



## 2023年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月9日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東  
 コード番号 6336 URL <https://www.ishiihyoki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石井 峯夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松井 忠則 TEL 084-960-1247  
 四半期報告書提出予定日 2022年12月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期第3四半期の連結業績（2022年2月1日～2022年10月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第3四半期	12,595	16.7	1,293	△10.9	1,328	△6.9	1,038	△7.9
2022年1月期第3四半期	10,788	29.7	1,452	103.1	1,426	101.0	1,127	106.3

(注) 包括利益 2023年1月期第3四半期 1,643百万円 (21.2%) 2022年1月期第3四半期 1,355百万円 (173.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第3四半期	127.35	—
2022年1月期第3四半期	138.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第3四半期	16,637	7,029	42.3
2022年1月期	13,487	5,463	40.5

(参考) 自己資本 2023年1月期第3四半期 7,029百万円 2022年1月期 5,463百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年1月期	—	0.00	—		
2023年1月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,987	17.8	1,597	△9.8	1,478	△14.6	1,166	△21.7	143.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期3Q	8,176,452株	2022年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	2023年1月期3Q	23,501株	2022年1月期	23,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期3Q	8,152,951株	2022年1月期3Q	8,152,990株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策による行動制限の緩和により経済活動の自粛、停滞が徐々に緩和されてきたものの、中国における経済活動の断続的な抑制やロシアのウクライナ侵攻の影響など国際情勢に関連したエネルギー・原材料価格の上昇に加え、米国の政策金利の引き上げの影響による大幅な為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症につきましても、新規感染者数が再び増加する中、流行の「第8波」入りへの警戒感が強まっており今後の経済活動への影響には注意が必要です。

当社グループにおきましては、次世代通信規格「5G」市場及び半導体向けのパッケージ基板の需要は引き続き堅調に推移し同分野での売上高は増加したものの、液晶パネル市場においては引き続きパネル価格の下落に伴う減産の影響を受け同分野の生産消耗品の販売は減少しました。また、中国上海市のロックダウンは6月で解除され現地の連結子会社である上海賽路客電子有限公司は生産を正常化させましたが、中国政府のゼロコロナ政策は継続しており今後の経済活動への影響に注意が必要です。

当第3四半期連結累計期間の売上高は125億95百万円（前年同期比16.7%増）となり、営業利益は12億93百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益は13億28百万円（前年同期比6.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億38百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、引き続き次世代通信規格「5G」市場及び半導体向けのパッケージ基板の需要が堅調に推移し、前年同期と比較し売上高は増加いたしました。

液晶関連分野におきましては、液晶パネルの減産に伴い生産消耗品の販売が減少するなど、前年同期と比較し売上高は減少いたしました。

その結果、売上高は38億75百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は7億34百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

#### (ディスプレイ及び電子部品)

自動車向け印刷製品は、顧客の生産調整が影響し前年同期と比較して売上高は減少いたしました。工作機械及び産業用機械分野については、電子部品等の部材の調達難の影響を受けておりますが、納期の長期化を見越した客先からの先行発注の動きは続いており売上高は前年同期と比較し増加いたしました。

連結子会社であるJPN, INC. は、引き続きフィリピン国内において新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中でも通常の生産体制を維持し顧客の需要増加に対応し、また為替換算レートが円安に振れたことなどから前年同期と比較し増収増益となりました。上海賽路客電子有限公司につきましても、上海市のロックダウンが6月に解除され生産活動が回復したものの部材の価格高騰等の影響を受け、前年同期と比較し増収減益となりました。

その結果、売上高は87億12百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は5億59百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ31億50百万円増加の166億37百万円となりました。

流動資産は、111億円となり前連結会計年度末と比べ29億53百万円増加いたしました。これは現金及び預金が4億76百万円、棚卸資産が10億44百万円、受取手形及び売掛金が13億48百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、55億37百万円となり前連結会計年度末と比べ1億97百万円増加いたしました。これは有形固定資産が2億74百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて15億85百万円増加の96億8百万円となりました。

流動負債は、66億78百万円となり前連結会計年度末と比べ68百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が6億98百万円、短期借入金が5億11百万円、前受金が5億50百万円それぞれ増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が19億47百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、29億29百万円となり前連結会計年度末と比べ16億53百万円増加いたしました。これは長期借入金が15億75百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、70億29百万円となり前連結会計年度末と比べ15億65百万円増加いたしました。これは剰余金の配当を81百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を10億38百万円計上し、利益剰余金が9億60百万円増加したこと、為替換算調整勘定が6億1百万円増加したことなどによるものであります。この結果自己資本比率は42.3%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は想定を上回って推移しておりますが、電子部品をはじめとする原材料の供給不足、中国経済に政府のゼロコロナ政策継続による下振れリスクがあることなどから、2022年9月9日に公表しました連結業績予想を据え置いております。

今後状況の変化により当社グループの連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,865,816	3,342,635
受取手形及び売掛金	2,753,738	4,101,872
商品及び製品	314,792	389,863
仕掛品	1,026,944	1,581,975
原材料及び貯蔵品	1,007,697	1,421,705
その他	178,003	262,542
貸倒引当金	△162	—
流動資産合計	8,146,830	11,100,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,178,654	1,116,913
土地	2,057,949	2,057,949
その他(純額)	1,448,076	1,784,165
有形固定資産合計	4,684,679	4,959,028
無形固定資産		
その他	316,582	269,452
無形固定資産合計	316,582	269,452
投資その他の資産		
その他	404,771	375,983
貸倒引当金	△65,862	△67,095
投資その他の資産合計	338,909	308,888
固定資産合計	5,340,171	5,537,369
資産合計	13,487,001	16,637,964
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,122,058	2,820,796
短期借入金	1,110,300	1,621,850
1年内返済予定の長期借入金	2,367,000	420,000
未払法人税等	229,843	174,913
賞与引当金	46,121	131,856
その他	871,723	1,509,127
流動負債合計	6,747,047	6,678,542
固定負債		
長期借入金	—	1,575,000
退職給付に係る負債	512,468	536,571
その他	763,536	818,050
固定負債合計	1,276,005	2,929,622
負債合計	8,023,053	9,608,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	1,107,799	1,107,799
利益剰余金	4,084,816	5,045,723
自己株式	△20,186	△20,186
株主資本合計	5,472,429	6,433,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,474	△4,048
為替換算調整勘定	△895	600,789
退職給付に係る調整累計額	△1,110	△278
その他の包括利益累計額合計	△8,480	596,462
純資産合計	5,463,948	7,029,799
負債純資産合計	13,487,001	16,637,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
売上高	10,788,792	12,595,509
売上原価	7,714,864	9,569,525
売上総利益	3,073,927	3,025,984
販売費及び一般管理費	1,620,993	1,732,001
営業利益	1,452,934	1,293,983
営業外収益		
受取利息	7,104	5,794
受取配当金	404	2,985
受取賃貸料	21,540	22,016
為替差益	—	92,118
助成金収入	24,772	23,154
その他	6,626	6,199
営業外収益合計	60,449	152,268
営業外費用		
支払利息	42,281	37,682
為替差損	6,850	—
シンジケートローン手数料	—	48,500
減価償却費	21,590	21,089
その他	16,113	10,260
営業外費用合計	86,835	117,532
経常利益	1,426,547	1,328,718
特別利益		
固定資産売却益	9,559	—
特別利益合計	9,559	—
特別損失		
固定資産除却損	2,666	221
減損損失	9,530	—
特別損失合計	12,197	221
税金等調整前四半期純利益	1,423,908	1,328,497
法人税等	296,775	290,210
四半期純利益	1,127,133	1,038,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,127,133	1,038,286



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	1,127,133	1,038,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,122	2,425
為替換算調整勘定	227,145	601,684
退職給付に係る調整額	524	832
その他の包括利益合計	228,791	604,943
四半期包括利益	1,355,925	1,643,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,355,925	1,643,229
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、電子機器部品製造装置の製品輸出取引の一部については、従来は貿易条件に基づく危険負担の移転に加え、代金の一定率を回収した時点で収益を認識していましたが、貿易条件に基づき危険負担が移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ27,100千円、17,118千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はいずれも9,981千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,150千円増加しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準の適用による、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響により国内外の移動制限に伴う営業活動の停滞、客先における設備投資延期など、事業活動に影響を受けております。新型コロナウイルス感染症の終息時期については、概ね2023年1月期中を想定しており、2024年1月期には経済状況は改善に向かうと仮定し、会計上の見積り(固定資産の減損等)を行っております。

なお、前連結会計年度の決算短信に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響などによる仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,832,563	6,949,444	10,782,007	6,784	10,788,792	—	10,788,792
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,832,563	6,949,444	10,782,007	6,784	10,788,792	—	10,788,792
セグメント利益	843,099	609,698	1,452,797	136	1,452,934	—	1,452,934

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

セグメントに帰属しない全社資産において、不動産の売却を決定したことに伴い減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において9,530千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,875,007	8,712,701	12,587,709	7,800	12,595,509	—	12,595,509
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,875,007	8,712,701	12,587,709	7,800	12,595,509	—	12,595,509
セグメント利益又は損失 (△)	734,630	559,815	1,294,446	△463	1,293,983	—	1,293,983

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の電子機器部品製造装置事業の売上高は27,100千円増加し、セグメント利益は9,981千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ 及び電子部品	計		
プリント基板関連事業	2,341,338	—	2,341,338	—	2,341,338
液晶関連事業	1,261,660	—	1,261,660	—	1,261,660
印刷・表面加工事業	—	1,755,510	1,755,510	—	1,755,510
操作パネル関連事業	—	1,252,492	1,252,492	—	1,252,492
電子部品実装事業	—	5,527,421	5,527,421	—	5,527,421
その他	272,008	177,277	449,286	7,800	457,086
外部顧客への売上高(注) 2	3,875,007	8,712,701	12,587,709	7,800	12,595,509

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。